

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党関連の動き

◇2025 年度予算成立 基本計画集中推進へ農水予算増額

政府の 2025 年度予算が 3 月 31 日に成立した。一般会計の歳出総額は過去最大の 115 兆 1,978 億円となり、農林水産関係は前年度を 20 億円 (0.1%) 上回る 2 兆 2,706 億円を計上した。2025 年度から始まる改正食料・農業・農村基本法の初動 5 年間で、農業の構造転換を進める。

2025 年度農林水産予算の主な事業

事業	予算額
水田活用の直接支払交付金	2,870
水田での麦や大豆の本作化、水田の畑地化を支援	(3,015)
加工・業務用野菜の国産シェア奪還	4
周年安定供給に必要な生産・流通体系の構築を支援	(8)
共同利用施設の整備	200
老朽化した共同利用施設の再編などを支援	(121)
不測時に備えた食料供給体制の強化対策	1
民間在庫の調査、不測時の食料供給モデルの構築	(1)
飼料生産基盤に立脚した酪農・肉用牛生産地支援	56
酪農家や肉牛農家が連携して取り組む飼料増産を支援	(-)
合理的な価格の形成	1
コスト構造の調査、コスト指標の作成	(0.3)
輸出産地・事業者の育成・展開	68
産地から現地までをつなぐ輸出体制の構築を支援	(44)
新規就農者の育成	107
就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付を支援	(96)
スマート農業技術や新品種の開発・供給	52
スマート農業技術の開発・改良、多収性・機械作業適正・高温耐性品種の開発	(44)

農業農村整備事業	3,331
農地の大区画化、水田の汎用化、水利施設の更新を支援	(3,326)
農山漁村振興交付金	74
農泊、農福連携、農村 RMO の形成、棚田振興を推進	(84)
多面的機能支払交付金	500
農地や水路の保全活動を支援	(486)
中山間地域等直接支払交付金	285
生産条件の不利な中山間地域での営農を支援	(261)
環境保全型農業直接支払交付金	28
有機農業など環境負荷を抑えた営農を支援	(26)

※単位：億円、かつこ内は 2024 年度実績（出所：農水省）

◇飼料用米が 35 道府県で減少 主食回帰や気候変動影響

農水省がまとめた 2025 年産の水田作付け意向調査（1 月末時点）によると、前年比 1 万 3,600ha（16%）減の 8 万 5,100ha となり、飼料用米が大きく減る見通しとなった。減少傾向が 35 道府県に上る一方、増加傾向はゼロだった。米価上昇に伴う主食用回帰だけではなく、気候変動の影響で生産コストがかさむようになったとの声もあり、飼料用米を活用する畜産農家への影響も懸念される。

今回の調査では、米価の上昇に伴う生産意欲の高まりを受け、主食用米は 2024 年産実績から 2 万 3,000ha 増えて 128 万 2,000ha となった。

	2025 年産 意向面積（ha）	2024 年 実績比
北海道	4,200	▲1,100
青森	4,900	▲500
岩手	4,400	▲400
宮城	5,700	▲1,500
山形	3,900	▲800
福島	6,100	▲900
茨城	8,400	▲1,900
栃木	9,200	▲2,400
千葉	6,100	▲500
新潟	2,500	▲400
全国計	8 万 5,100	▲1 万 3,600

※24 年産面積の上位 10 道県。

▲はマイナス（出所：農水省）

◇食料安全保障の確立に向けた別枠予算確保

自民党は3月27日、食料安全保障強化本部などの合同会議で、次期食料・農業・農村基本計画に関する決議を了承した。2026年度予算編成の指針の議論で具体化する。

自民党決議のポイント
○ 既存予算とは別枠で予算を確保
○ 競馬事業など新たな財源確保方策を検討
○ 1 ha 以上の農地の整備を加速
○ スマート技術の開発導入を推進
○ 水田政策見直しで予算確保と制度充実
○ 米輸出目標達成へ産地育成
○ 中山間地域等直接支払制度の拡充
○ 消費者の行動変容へ食育など推進

◇コシヒカリの店頭価格上昇

総務省が3月28日に公表した小売物価統計調査によると、3月の東京都区部の「コシヒカリ」は5Kgあたり4,679円で、前月比7%（316円）高く、11カ月連続で上昇し、過去最高を記録した。

3月の「コシヒカリ」以外の価格は前月比8%（318円）高の4,557円となり、14カ月連続で上昇している。備蓄米の市場への流通が始まれば、備蓄米でない銘柄などの相場もやや下がるとした見方も出ている。

◇2025年6月末に主食用米の民間在庫が適正水準に近づく見込み

農水省は3月26日、主食用米の需給動向を測る指標となる今年6月末時点の民間在庫量が179万tになるとの見通しを示した。政府備蓄米21万tが市場に放出されることを踏まえた。昨年から大幅に縮まっていた需給が適正状態に近づく見方を示した形となる。

◇農水省 多面的機能支払い対象拡大を見送り

草刈りや水路の泥上げなど、地域の共同活動を支援する「多面的機能支払交付金」の実施主体について、農水省が対象の拡大を見送る。2025年度予算の概算要求の段階で同省は、土地改良区と農業法人が単体で実施主体になれる方針を示していたが、事務負担の増加などを懸念する現場の声を踏まえて転換した。

現在は、農業者や地域住民でつくる活動組織または広域活動組織が支援の対象で土地改良区と農業法人は、実施主体である活動組織などの構成員になることができる。

◇食料供給困難対策法が4月1日に施行

国内の食料危機への対応を定める「食料供給困難事態対策法」が4月1日に施行された。異常気象などで米や小麦など「特定食料」が不足する恐れがある場合に、深刻度に応じ、生産できる農家へ増産の「要請」や生産計画の届け出の「指示」を行う。

同法は2024年6月に成立し、具体的な事態の想定や対策を定めた「基本方針」を近く閣議決定する。

大規模な自然災害や戦争など、特定食料が不足する前触れの段階（食料供給困難兆候）で、首相が対策本部の設置を判断する。特定食料の供給が平年より2割以下減少するか、減少する恐れがある場合を想定する。

2段階目の「食料供給困難事態」は、特定食料が2割以下減少するか、その可能性が高く、価格高騰や買い占めなどが起きた時。

3段階目は食料供給困難事態のうち「最低限必要な食料の供給が確保されていないか、その恐れがある」状況としている。

特定食料

【農林水産物】 米、小麦、大豆、ナタネ・アブラヤシの実、テンサイ・サトウキビ 生乳、牛肉・豚肉・鶏肉、鶏卵
【加工品】 小麦粉、植物油脂、砂糖、飲用牛乳・乳製品、液卵・粉卵

◇食育目標の大半が未達

食育の推進に関する政府目標のほとんどが達成を見通しづらい状況にある。野菜の摂取量や農林漁業体験を経験した割合などが低迷し、農産物の消費拡大や農業に対する消費者理解の醸成に直結する項目もあるが、目標との差がむしろ広がったものが多い。

学校給食での地場産物の使用や、果物摂取量などに関する目標の現状値は調査中。2024年度の食育白書にこれらの目標と現状に関する評価を盛り込む方向。目標達成が見通しづらい要因として、政府内には新型コロナウイルス禍の影響を挙げる向きもある。

食育推進に関する主な政府目標と現状	現状 (2024年度)	目標 (2025年度)
食育に関心を持っている割合	80.8%	90%以上
朝食を欠食する子供の割合	6.3%	0%
朝食を欠食する若い世代の割合	29.6%	15%以下

1日当たりの野菜摂取量の平均値	256 g (23年度)	350 g 以上
1日当たりの果物摂取量 100 g 未満の割合	調査中	30%以下
農林漁業体験を経験した割合	57%	70%以上
産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ割合	67.5%	80%以上
環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ割合	61.3%	75%以上
郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている割合	56.1%	50%以上

◇食育白書概要案で若年層への展開を提起

農水省は3月25日、2024年度食育白書の概要案を示し、20～30代の若い世代で野菜や果物の摂取量が減るなど、高齢者を含めた各世代で食に関する課題を抱えていることを踏まえ、各世代の課題やニーズに対応した「大人の食育」を特集する。

白書では、学校などでの子どもの食育だけでなく、自ら食生活を組み立てるように大学生や新社会人向けの食育を展開する必要性を提起した。

食卓と農業の現場の距離を縮める取り組みにも焦点を当てる。農畜産物の合理的な価格形成に向け、農業体験などを通して生産者と消費者の間に信頼関係を作る必要性を強調し、与党の議論などを経て、6月頃に閣議決定を目指す。

2024年度食育白書の概要案

特集
・ 食卓と農の現場の距離を縮める取り組み ・ 「大人の食育」の推進
具体的な施策
・ 家庭、地域、学校・保健所などにおける食育 ・ 生産者と消費者との交流 ・ 食文化継承のための活動 ・ 食品の安全性・栄養などに関する調査、研究、情報提供

◇スマート化でコスト減

農水省は、中長期の土地改良事業の指針となる次期土地改良長期計画で掲げる施策の方向性を示した。生産基盤の整備・保全に向け、農地集積やスマート化のための大区画化などを推進し、生産コストの低減を目指す。

次期土地改良長期計画 施策の方向性
【農業生産基盤の整備・保全】
・ 生産性向上に向けた生産基盤の強化

・ 農業用水の安定供給と良好な排水条件の確保
【農村の振興】
・ 農村の価値や魅力の創出 【農業生産基盤の整備・保全、農村の振興】
・ 災害リスクに対応する農業・農村の強靱化

2. 茨城県の動き

◇茨城県議会 2025 年度予算案を可決

茨城県議会の 2025 年第 1 回定例会は 3 月 24 日、賃上げや企業の価格転嫁支援を中心とした経済対策などを重点的に盛り込んだ 1 兆 2,636 億 9,400 万円の 2025 年度一般会計当初予算案など議案 84 件を原案通り可決、人事案 3 件を同意、報告 1 件を承認して閉会した。

当初予算は前年当初から 1.0%増え、新型コロナウイルス感染症関連分を除けば、総額は前年度に続き過去最大となり、物価高騰や人口減少などを背景とした賃上げのほか、価格転嫁の促進を支援するなど、経済の好循環に向けた緊急対策を重点に据えた。

一般会計別内訳（歳出）における農林水産業費は 40,948,737 千万円となり、前年比 2.7%の減となっており、予算総額前年度比は 1.0%の増となっている。

3. J A グループの動き

◇全農における米集荷 14%減少

J A 全農は 3 月 25 日、2024 年産主食用米の集荷量について、前年産より 14%少ない 179 万 t になるとの見通しを明らかにした。集荷競争の激化を受けて苦戦し、全国の生産量に占める割合は 26%にとどまった。2025 年度は集荷目標を生産量の 30%となる 227 万 t 以上に設定し、安定供給の役割を果たしていく方針。